

人事委員会勧告（令和5年10月11日）について

資料提供 令和5年10月11日

【問い合わせ先】

総務部総務管理局

人事課給与班 岩脇、阪口（内線 2124）

財政課企画班 梅山、岡田（内線 2163）

1 勧告の内容について

令和5年度については、本年の民間給与と県職員給与との比較において、昨年に引き続き県職員給与が民間給与を下回っているという実態を踏まえ、給料月額、期末手当及び勤勉手当を引き上げるという内容となっている。

この勧告に対しては、その趣旨を尊重しつつ内容をよく検討のうえ、今後関係機関と協議を進めてまいりたい。

2 影響額について

本県において勧告による改定を実施した場合、令和5年度歳出は約17億円の増が見込まれる。